

**現状** : 地方公共団体は、今後、地方版総合戦略に基づき、より具体的な事業を本格的に推進

**課題** : 施策や事業を推進できる高度な専門性を有する人材等が、地方公共団体や地域企業に不足

28年度に向けた  
国の取組

: 地方創生版3本の矢のひとつを「人的支援の矢」と位置づけ、下記の施策を実施

- ① 地方創生人材支援制度の拡充(応募期間の長期化、民間人材の募集対象の拡大)
- ② 地方創生カレッジの創設(養成機関等によるプラットフォーム形成、eラーニングの導入)
- ③ プロフェッショナル人材事業の推進(全国の道府県に設置した拠点の本格稼働)

地域の  
現状

・人口減少社会へ直面。

・産・官・学・金・労・言の連携に基づき「地方版総合戦略」を策定(～27年度)

→ **本格的な実行実施段階へ(28年度～)**

人材の  
課題

【地方公共団体】  
戦略を企画・立案できる人材が不足

【事業の担い手】  
戦略に沿って事業を推進できる人材が不足

【地域の企業】  
「攻めの経営」を実践する人材が不足

これまでの  
取組

地方創生人材支援制度

- ・比較的小規模の小さな市町村を対象とし平成27年度に創設
- ・69市町村に対し国家公務員等を派遣

地方創生人材プラン

- ・有識者等による支援策の検討

プロフェッショナル人材事業

- ・全国45道府県に拠点を設置
- ・シンポジウム等を通じた啓蒙活動

28年度に  
向けた国の  
取組

情報

財政

**人材**

**地方創生人材支援制度**

- ・応募期間長期化  
(1ヶ月→2ヶ月)
- ・民間人材の募集対象を  
一般企業にまで拡大

戦略の深化

**地方創生カレッジ**

- ・プラットフォームの立ち上げ
- ・eラーニングの構築
- ・カレッジの本格開校

担い手確保

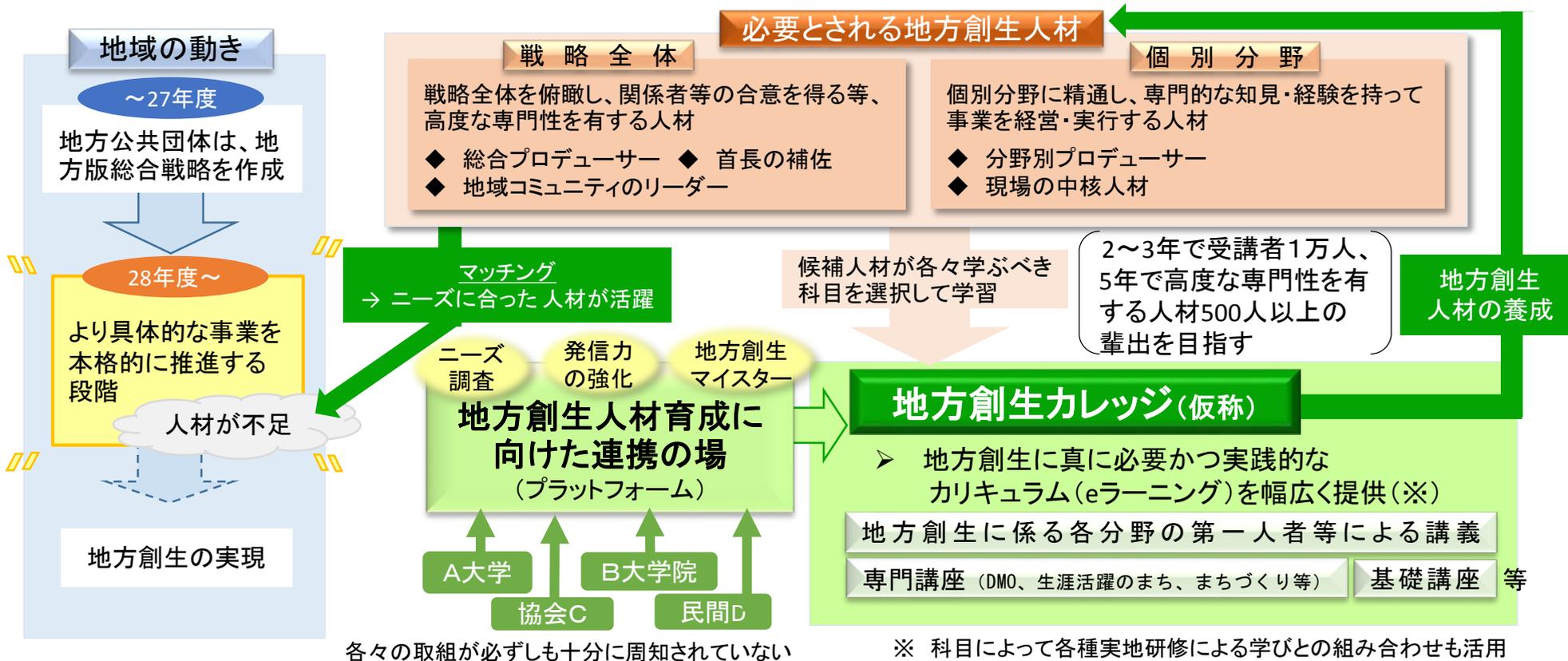
**プロフェッショナル人材事業**

- ・各拠点の本格稼働
- ・地域企業と大手企業との人  
事交流に向けた関係構築の  
検討

企業の成長

# 地方創生カレッジ

- 現状** : 地方公共団体は、今後、地方版総合戦略に基づき、より具体的な事業を本格的に推進
- 課題** : 事業推進には、高度な専門性を有する人材等が必要となるが、地方では不足しがち
- 方向性** : ① 国が主導し、広く養成機関等の参加を得て、地方創生人材育成に向けた連携の場(プラットフォーム)を形成  
② 地方創生カレッジを創設し、地方創生に真に必要なかつ実践的なカリキュラムを整備するとともに、eラーニングにより幅広く提供



スケジュール予定(可能な限り前倒し実施)

28年3月 事業者の選定

4～6月 プラットフォームの立ち上げ

～12月 カレッジ開校

継続的に講座の更なる充実を図っていく